

平成26年度奈良県食品衛生監視指導計画に基づく監視指導結果について

食品衛生法第24条第1項の規定により定めた平成26年度奈良県食品衛生監視指導計画に基づく監視指導の実施結果について下記のとおり概要を取りまとめましたので公表します。なお、本結果の対象は奈良市を除く奈良県内全域で、実施期間は平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間です。

1 監視指導体制及び監視指導対象施設について

食品衛生法第30条第1項に規定する食品衛生監視員、と畜場法第19条第1項に規定すると畜検査員及び食鳥処理の事業の規定及び食鳥検査に関する法律第39条第1項に規定する食鳥検査員の任命・指定状況については、表1のとおりです。また、食品に係る試験検査体制の状況及び各保健所別監視指導対象施設の状況については、表2及び表3のとおりです。

表1 食品衛生監視員・と畜検査員・食鳥検査員の配置状況

実施機関	担当課	担当係	食品衛生監視員	食鳥検査員	と畜検査員
郡山保健所	衛生課	食品衛生係 獣疫衛生係	8名 (内5名兼務)	2名 (兼務)	2名 (兼務)
中和保健所	食品衛生課 生活衛生課	食品衛生係 監視指導係 獣疫生活衛生係	21名 (内14名兼務)	10名 (兼務)	10名 (兼務)
吉野保健所	衛生課	食品・獣疫生活 衛生係	5名 (内5名兼務)	2名 (兼務)	2名 (兼務)
内吉野保健所	地域生活課	地域生活係	3名 (内3名兼務)	1名 (兼務)	1名 (兼務)
保健所			37名 (内27名兼務)	15名 (兼務)	15名 (兼務)
食品衛生検査所	市場 食品検査課	市場食品検査係	4名 (内1名兼務)	0名	0名
	食肉検査課	第一係 第二係	10名 (兼務)	10名 (兼務)	10名 (兼務)

表2 食品に係る試験検査体制の状況

実施機関	担当課等	試験検査の実施内容
保健研究センター	食品化学チーム 生活化学チーム	食品添加物、残留農薬・動物用医薬品等の理化学検査等
	ウイルス・疫学情報チーム 細菌チーム	ウイルス、食中毒菌等の微生物検査等
	食品衛生検査所	食肉検査課 市場食品検査課

表3 各保健所別監視指導対象施設の状況

実施機関	食品衛生法関係	施設数	食鳥処理法関係	施設数
郡山保健所	許可	4,827	(内小規模認定)	4
	届出	4,914		(4)
中和保健所	許可	8,245	(内小規模認定)	14
	届出	9,751		(14)
吉野保健所	許可	1,234	(内小規模認定)	2
	届出	1,664		(2)
内吉野保健所	許可	848	(内小規模認定)	2
	届出	1,101		(2)
合計	許可	15,154	(内小規模認定)	22
	届出	17,430		(22)

(ただし、休止施設を除く)

2 監視指導結果について

(1) 食品等事業者に対する監視指導の実施状況

食品衛生法第30条第2項の規定に基づき表3の対象施設（許可施設：15, 154施設、届出施設：17, 430施設）に対する立入検査の実施状況は、表4-1及び表4-2のとおりです。

表4-1 許可を要する施設に対する監視指導の状況

業 種		監視回数(回/年)	施設	監視数	監視率 [※]
		A	B	C	C/(A×B)×100
法違反等行政処分施設	平成24・25年度における食中毒発生施設	2.0	10	9	45.0
	平成25年度に行政処分を受けた施設	2.0	1	2	100.0
従業員30名以上の大規模広域流通食品製造・加工施設		2.0	54	110	101.9
生食用食肉を加工・調理する施設		2.0	0	0	-
ふぐを処理する施設		1.0	175	107	61.1
飲 食 店 営 業	一般食堂・レストラン等	0.5	3,763	1,593	84.7
	〃 (1回300食以上又は1日750食以上)	2.0	45	35	38.9
〃	仕出し屋・弁当屋	1.0	756	688	91.0
	〃 (1回300食以上又は1日750食以上)	2.0	25	63	126.0
〃	旅館・ホテル	1.0	242	239	98.8
	〃 (1回300食以上又は1日750食以上)	2.0	7	13	92.9
簡易宿所		0.5	124	98	158.1
その他		適宜	2,844	1,361	239.3
《簡易》飲食店営業		適宜	1,085	123	56.7
菓子（パンを含む）製造業		1.0	1,201	810	67.4
菓子（パンを含む）製造業（小分け包装のみの製造に限る）		適宜	14	44	1,571.4
《簡易》菓子製造業		適宜	86	11	64.0
乳処理業		1.0	1	2	200.0
特別牛乳さく取処理業		0.5	0	0	-
乳製品製造業		1.0	3	7	233.3
集乳業		0.5	0	0	0.0
魚介類販売業		0.5	630	1,050	333.3
〃 (調理加工を行わない魚介類の販売に限る)		適宜	270	131	242.6
魚介類せり売り営業		2.0	2	140	3,500.0
魚肉ねり製品製造業		1.0	7	5	71.4
食品の冷凍又は冷蔵業		1.0	35	64	182.9
缶詰又は瓶詰食品製造業		1.0	47	30	63.8
喫茶店営業		0.5	85	33	77.6
《簡易》喫茶店営業（自動販売機を除く）		0.5	36	7	38.9
〃 (自動販売機)		適宜	336	47	69.9
あん類製造業		1.0	6	13	216.7
アイスクリーム類製造業		1.0	76	82	107.9
〃 (HACCP施設)		2.0	2	9	225.0
乳類販売業		0.5	1,562	957	122.5
食肉処理業		1.0	57	42	73.7
食肉販売業		0.5	583	708	242.9
〃 (調理加工を行わない包装食肉のみの販売に限る)		適宜	390	192	246.2
食肉製品製造業		1.0	12	18	150.0
乳酸菌飲料製造業		1.0	0	0	-
食用油脂製造業		1.0	2	3	150.0
マーガリン又はショートニング製造業		1.0	0	0	-
みそ製造業		1.0	54	22	40.7
醤油製造業		1.0	21	21	100.0
ソース類製造業		1.0	13	13	100.0
酒類製造業		0.5	35	9	51.4
豆腐製造業		1.0	71	67	94.4
納豆製造業		0.5	0	2	-
めん類製造業		1.0	154	68	44.2
〃 (小分け包装のみの製造に限る)		適宜	7	15	1071.4
そうざい製造業		1.0	208	244	117.3
添加物（法第11条第1項）製造業		1.0	16	10	62.5
食品の放射線照射業		0.5	0	0	-
清涼飲料水製造業		1.0	34	33	97.1
冰雪製造業		適宜	2	0	-
冰雪販売業		適宜	11	5	227.3
移 動 業 種	飲食店	適宜	94	7	37.2
	菓子製造業	適宜	20	4	100.0
	魚介類販売業	適宜	47	7	74.5
	喫茶店営業	0.5	3	2	133.3
	乳類販売業	0.5	9	2	44.4
	食肉販売業	適宜	20	3	75.0
アイスクリーム製造業		1.0	1	0	-
計			15,154	9,152	119.8

※監視回数が適宜の業種については、便宜上0.2回/年で監視率の算出をしています。

表4-2 許可を要しない施設に対する監視指導の状況

業 種		監視回数(回/年) A	施設 B	監視数 C	監視率(%) C/(A×B)×100
許 可 を 要 し な い も の	学校	0.5	110	4	7.3
	〃 (1回300食以上又は1日750食以上)	1.0	28	31	110.7
	病院・診療所	0.5	62	20	64.5
	〃 (1回300食以上又は1日750食以上)	1.0	18	7	38.9
	事業所	0.5	98	2	4.1
	〃 (1回300食以上又は1日750食以上)	1.0	3	1	33.3
	社会福祉施設	0.5	404	44	21.8
	〃 (1回300食以上又は1日750食以上)	1.0	4	1	25.0
	その他	0.5	299	221	147.8
	乳搾取業	適宜	48	4	41.7
GPセンター	0.5	6	8	266.7	
食品製造業	適宜	1,310	199	76.0	
野菜果物販売業	適宜	2,655	878	165.3	
そうざい販売業	適宜	1,441	620	215.1	
菓子(パンを含む)販売業	適宜	4,074	713	87.5	
食品販売業(上記以外)	適宜	6,323	897	70.9	
添加物(法第11条第1項を除く)の製造業	適宜	7	2	142.9	
添加物の販売業	適宜	182	77	211.5	
氷雪採取業	適宜	0	0	-	
器具・容器包装・おもちゃの製造・販売業	適宜	358	131	183.0	
計		17,430	3,860	101.0	

※監視回数が適宜の業種については、便宜上0.2回/年で監視率の算出をしています。

- (2) と畜検査の実施状況
と畜場法第14条の規定に基づく獣畜のとさつ又は解体の検査の実施状況は、表5のとおりです。

表5 と畜検査の実施状況

獣畜の種類	牛			とく ※	馬	豚	めん羊	山羊	合計	
	肉用	乳用	小計							
検査頭数	2,039	561	2,600	7	16	7,708	6	0	10,337	
処分頭数	とさつ・解体禁止			0	0	0	0	0	0	
	全部廃棄			11	0	0	11	0	0	22
	一部廃棄			1,661	4	13	6,902	4	0	8,584

※「とく」: 1歳未満の仔牛

- (3) BSE・TSEスクリーニング検査の実施状況
牛海綿状脳症対策特別措置法第7条及びと畜場法第14条の規定に基づくと畜場における牛海綿状脳症(BSE)・伝達性海綿状脳症(TSE)スクリーニング検査の実施状況は、表6-1及び表6-2のとおりです。

表6-1 牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査の実施状況

区分	法定検査
牛の月齢	48か月齢超
検査頭数	523
陽性頭数	0
陰性頭数	523

表 6 - 2 伝達性海綿状脳症 (T S E) スクリーニング検査の実施状況

獣畜の種類	めん羊	山羊	合計
検査頭数	6	0	6
陽性頭数	0	0	0
陰性頭数	6	0	6

(5) 食品等の収去検査の実施状況

食品衛生法第28条の規定に基づき実施した収去検査の実施状況については、表7-1、表7-2のとおりです。

表7-1 収去検査の実施状況（検査種類別）

検査の種類	対象食品	検体数 (延数)	違反検体数	
			食品衛生法の成分規格、使用基準等	衛生規範、指導基準、その他
理化学検査	そうざい、菓子、冷凍食品、乳・乳製品、アイスクリーム類、清涼飲料水、めん類、清涼揚げ、漬物、調味料、輸入食品、輸入柑橘、食鳥肉、卵、食肉製品、練り食品、魚介乾製品、魚卵	81	1 (輸入食品)	0
微生物検査	乳・乳製品、アイスクリーム類、清涼飲料水、生食用食肉、生食用鮮魚介類、卵、食肉製品、魚肉練り食品、めん類、菓子、漬物、弁当、仕出し、そうざい、給食、豆腐、カットフルーツ	425	1 (アイスクリーム類)	32 (菓子、弁当、仕出し、そうざい、豆腐)
残留農薬検査	農産物、輸入加工食品、食鳥肉、食鳥卵	121	0	0
食物アレルギー検査	加工食品	7	0	0
遺伝子組換え食品検査	加工食品	10	0	0
放射性物質検査	農林畜水産物、生鮮食品、加工食品	64	0	0
県内農産物の残留農薬モニタリング検査	県内農産物	123	0	0

表7-2 収去検査の実施状況（食品等分類別）

食品等分類	予定数	検査区分	保健所収去				市場収去			
			検体	不適検体	項目	不適項目	検体	不適検体	項目	不適項目
弁当・そうざい等 (給食施設の提供食品含む)	261	使用基準	180	11	0	0	43	2	3	0
		県指導基準			540	12			129	2
		その他			9	0			62	0
漬物	20	使用基準	10	0	10	0	4	0	14	0
		衛生規範			16	0			0	0
		その他			1	0			16	0
食鳥肉・食肉製品等	13	成分規格	9	0	44	0	2	0	0	0
		使用基準			0	0			0	0
		その他			12	0			10	0
魚介類等	57	成分規格	13	0	13	0	105	1	61	2
		使用基準			0	0			22	0
		暫定的規制値			0	0			8	0
		その他			13	0			441	0
清涼飲料水	12	成分規格	12	0	60	0	0	0	0	0
		使用基準			7	0			0	0
氷菓・アイスクリーム類等	9	成分規格	9	1	21	1	0	0	0	0
		その他			6	0			0	0
乳及び乳製品	3	成分規格	3	0	12	0	0	0	0	0
		使用基準			0	0			0	0
豆腐類	31	県指導基準	16	1	39	1	9	0	18	0
		その他			0	0			18	0
冷凍食品	12	成分規格	10	0	20	0	0	0	0	0
		その他			0	0			0	0
めん類	26	成分規格	7	0	2	0	11	1	0	0
		使用基準			0	0			0	0
		衛生規範			18	0			33	1
		その他			0	0			11	0
菓子類	79	使用基準	77	16	9	14	1	0	3	0
		衛生規範			111	0			3	0
		指導要領			4	5			0	0
		県指導基準			111	0			0	0
		成分規格			1	0			0	0
		その他			0	0			0	0
青果類	92	成分規格	38	0	4408	0	54	0	6264	0
		使用基準			0	0			8	0
野菜・果実加工品	13	成分規格	5	0	0	0	2	0	0	0
		使用基準			0	0			0	0
		県指導基準			15	0			6	0
		その他			10	0			2	0
卵（液卵を含む）	15	成分規格	11	0	36	0	7	0	4	0
		指導要領			5	0			4	0
		その他			21	0			32	0
		成分規格			1	0			0	0
食品添加物・調味料・みそ等	11	成分規格	9	0	1	0	0	0	0	0
		使用基準			34	0			0	0
		その他			3	0			0	0
輸入食品	29	成分規格	28	1	1060	0	0	0	0	0
		使用基準			10	0			0	0
		その他			5	1			0	0
アレルギー物質	10	その他	10	0	10	0	0	0	0	0
遺伝子組換え食品	10	その他	10	0	10	0	0	0	0	0
放射性物質	65	成分規格	46	0	46	0	18	0	18	0
その他	3	その他	9	0	9	0	0	0	0	0
ふきとり検査(設備器具等)	225	その他	0	0	0	0	239	0	956	0
合計	996		512	30	6,762	34	495	4	8,146	5

(検査区分)

成分規格と使用基準：食品衛生法第11条により、厚生労働大臣により定められたもの。成分規格と使用基準について、合わないものを販売等してはならないとされている。

規格基準：規格基準型の保健機能食品である栄養機能食品がその規格を満たしているかの検査。

※以上が適合しない場合は、法違反となります。

暫定的規制値：食品衛生法には、成分規格等定められていないが、通知等により規制値を定められている項目。(食品中のPCB、魚介類の水銀)

衛生規範、指導要領：食品衛生法には、成分規格等定められていない食品について、製品の要件として通知されている項目。

県指導要領：食品衛生法には基準のない食品について、奈良県独自で「食品衛生法で規格基準のない食品等の指導要領」を定め、指導している項目。(衛生規範で通知されているものを、県独自に基準を厳しく設定しているものもある。)

その他：上記に定められた項目以外にも検査を行い、業者指導の一つとしている。

(6) 農産物等モニタリング検査について

奈良県産の農産物等を対象として残留有害物質モニタリング検査の実施状況については、表8のとおりです。

表8 農産物等モニタリング検査の実施状況

食品等分類		検査区分	保健所収去			
			検体	不適検体	項目	不適項目
核果果実	梅	成分規格 (残留農薬)	5	0	580	0
ベリー類果実	いちご		12	0	1,392	0
	ブルーベリー等		1	0	116	0
かんきつ類果実	みかん、オレンジ、レモン等		1	0	116	0
その他果実	柿		17	0	1,972	0
	梨		0	0	0	0
	いちじく、ぶどう、メロン等		2	0	232	0
あぶらな科野菜	大和まな		2	0	232	0
	キャベツ、大根、水菜、白菜、小松菜、チンゲンサイ、ブロッコリー等		23	0	2,668	0
うり科野菜	きゅうり、かぼちゃ、ゴーヤ等		8	0	928	0
きく科野菜	レタス、ふき、ごぼう等		0	0	0	0
せり科野菜	にんじん等		1	0	116	0
なす科野菜	なす、トマト、ピーマン等		18	0	2,088	0
ゆり科野菜	結崎ネブカ		1	0	116	0
	ねぎ、玉ねぎ、アスパラガス、にら等		6	0	696	0
その他の野菜	えんどう、とうもろこし、ほうれん草、ずいき、生姜等	18	0	2,088	0	
いも類	じゃがいも、さといも等	8	0	928	0	
計			123	0	14,268	0

116農薬について、一斉分析を行った。

(7) 不良食品の発生状況について

食品衛生法第6条、第11条、第19条及び第20条の規定による不良食品の発生状況については、表9のとおりです。

表9 不良食品の発生状況

食品分類等		第6条				第11条				第19条	表示違反	その他	計
		腐敗 変敗	有毒 有害	微生物	異物 混入	成分 規格	製造 基準	保存 基準	添加 物 使用	表示 違反	食衛法・ 健康増進法 ・JAS法	有症 苦情 等	
食 品	1 菓子類				5						1		6
	2 乳及び乳製品												
	3 食肉及び食肉製品				1								1
	4 魚介類及びその加工品	1		1				1					3
	5 冷凍食品				1								1
	6 清涼飲料水												
	7 調味料類												
	8 豆腐及びその加工品												
	9 めん類			1	2			2				1	7
	10 惣菜及びその半製品	1			1							1	3
	11 漬物				1					1		1	3
	12 鯨肉製品												
	13 弁当												
	14 果実・野菜及び茶				1			1					2
	15 その他の製品	1		1	3			1		1			7
食品添加物及びその製剤													
器具及び容器包装													
合計		4		3	15		5		2	1	3	33	

- (8) 一斉取締りの実施について
 ア 厚生労働省が示す方針を踏まえて行った、食品、添加物の食品一斉取締り（夏期、年末）として、施設に対する監視、食品の検査を行いました。結果については表10のとおりです。

表10 一斉取締りの結果

		夏期	年末
許可施設	平成26年度末現在施設数	15,154	
	立入検査延べ施設数	2,099	755
	施設基準違反	0	7
	管理運営基準違反	9	3
	製造基準違反	0	0
	表示基準違反	3	1
届出施設	平成26年度末現在施設数	17,430	
	立入検査延べ施設数	1,064	357
	施設不備	0	2
	食品取扱不良	6	2
	表示基準違反	0	1
食品の検査	検査件数	159	75
	腐敗・変敗等（第6条違反）	0	0
	成分規格違反（第11条違反）	0	2
	表示違反（第19条違反）	0	0
	要領等に基づく違反	6	3

- イ 奈良県下4カ所の保健所（中和、郡山、吉野、内吉野）の食品衛生監視員により、観光地を中心に食品衛生許可施設447施設、届出施設83施設に対して立ち入り調査を行いました。結果については表11のとおりです。

表11 観光地一斉取締りの結果

	許可施設への立入数	届出施設への立入数	施設指導件数	表示違反発見数
4月	51	14	0	0
5月	102	4	0	0
6月	51	26	0	0
7月	63	0	0	0
8月	0	0	0	0
9月	91	15	0	0
10月	0	0	0	0
11月	0	0	0	0
12月	0	0	0	0
1月	0	0	0	0
2月	0	0	0	0
3月	89	24	0	0
	447	83	0	0

3 食中毒の発生状況について

平成26年度の県内（奈良市を含む）食中毒発生状況の概要は、表12のとおりです。
 また、食中毒関連調査として実施した細菌・ウイルス検査の実施状況は、表13のとおりです。

表12 食中毒の発生状況

No.	発生日	保健所	原因施設	概食数	患者数	原因物質	事後措置
1	5/4	桜井	飲食店	36	25	ノロウイルス	3日間営業停止
2	7/7	郡山	家庭	1	1	植物性自然毒	
3	9/28	奈良市	飲食店	23	14	黄色ブドウ球菌	2日間営業停止
4	1/2	郡山	飲食店	72	51	ノロウイルス	3日間業務停止
5	1/12	奈良市	飲食店	166	41	ノロウイルス	2日間営業停止
6	1/22	桜井	小学校	51	31	植物性自然毒	
7	1/26	葛城	飲食店	48	25	ノロウイルス	3日間営業停止
8	2/8	桜井	飲食店	50	17	ノロウイルス	3日間営業停止
合計 8件（県：6件、奈良市：2件）				447	205		

表13 食中毒関連調査における細菌・ウイルス検査の実施状況

月	検体数				検体数 合計	検査 項目数	食中毒原因菌等
	郡山 ^{HC}	中和 ^{HC}	吉野 ^{HC}	内吉野 ^{HC}			
4月	2	0	0	0	2	11	ノロウイルス
5月	0	33	0	0	33	81	ノロウイルス
6月	22	14	0	0	36	207	ウエルシュ菌、ノロウイルス
7月	0	0	0	0	0	0	
8月	2	0	0	0	2	20	カンピロバクタージェジュニ
9月	6	1	0	0	7	61	カンピロバクタージェジュニ、サルモネラ、ノロウイルス
10月	0	0	0	0	0	0	
11月	29	0	7	0	36	132	セレウス菌、黄色ブドウ球菌、ノロウイルス
12月	12	5	2	1	20	47	カンピロバクタージェジュニ、サルモネラ、ノロウイルス
1月	19	23	2	0	44	93	ノロウイルス
2月	1	7	0	0	8	8	ノロウイルス
3月	8	1	0	0	9	36	カンピロバクターコリ、ノロウイルス
合計	101	84	11	1	197	696	

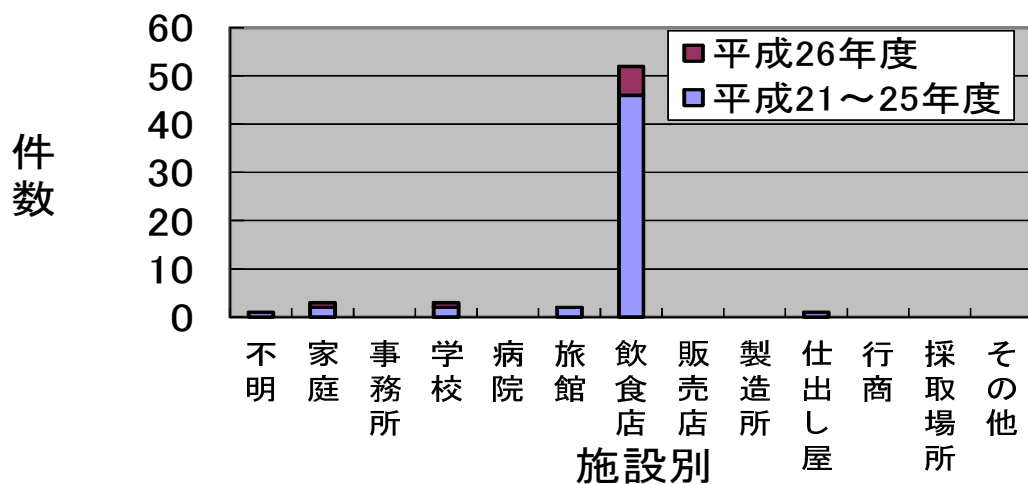
※食品、拭き取り及び検便等を含む。また、県外からの調査依頼分を含む。

(参考)

食中毒（施設別）の発生状況（過去5年及び26年度）

施設	不明	家庭	事務所	学校	病院	旅館	飲食店	販売店	製造所	仕出し屋	行商	採取場所	その他	合計
平成21～25年度	1	2	0	2	0	2	46	0	0	1	0	0	0	54
平成26年度	0	1	0	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	8

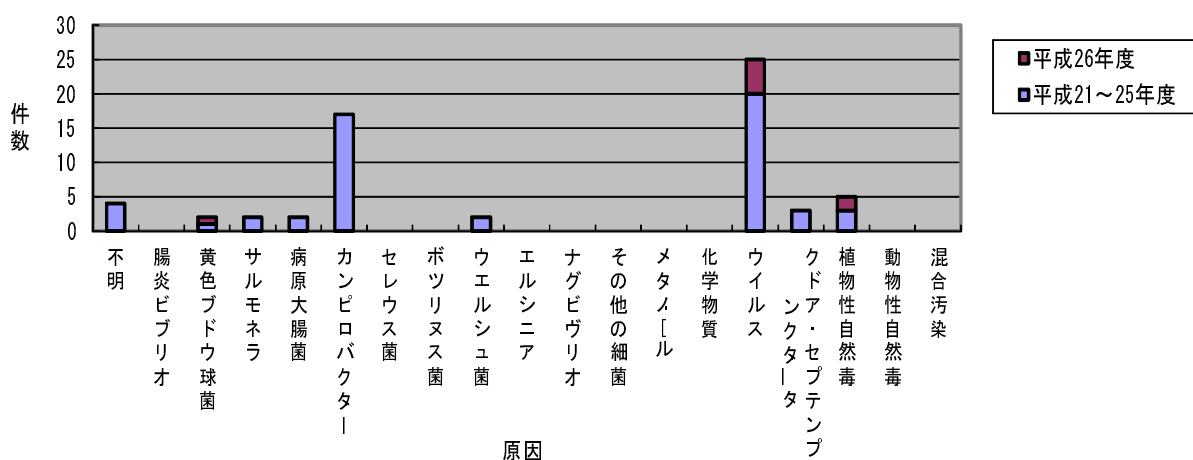
※奈良市を含む



食中毒（原因物質別）の発生状況（過去5年及び26年度）

原因	不明	腸炎ビブリオ	黄色ブドウ球菌	サルモネラ	病原大腸菌	カンピロバクター	セレウス菌	ボツリヌス菌	ウエルシユ菌	エルシニア	ナグビヴリオ	その他の細菌	メタノール	化学物質	ウイルス	クドア・セブテンブク タータ	植物性自然毒	動物性自然毒	混合汚染	合計
平成21～25年度	4	0	1	2	2	17	0	0	2	0	0	0	0	0	20	3	3	0	0	54
平成26年度	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0	8

※奈良市を含む



4 食品衛生に係る講習会等の開催状況について

食品衛生法第3条第1項において、食品等事業者自らが、販売食品等の安全性の確保に係る知識及び技術の習得等が求められていることを踏まえ、各保健所が実施した各種講習会の開催状況については、表14のとおりです。また、食品衛生責任者の養成状況については、表14のとおりです。

表14 食品衛生に係る講習会の開催状況

講習内容	対象者別	開催数	参加人数
①食中毒の予防対策について ②食品衛生について ③食品表示について ④食品添加物について ⑤健康食品について ⑥食の安全・安心について ⑦衛生課の業務等について ⑧食品衛生責任者講習会	消費者	5	129
	事業者・給食関係者等	52	2,646
	学 生	23	1,175
合 計		80	3,950

表15 食品衛生責任者の養成状況（認定者含む。）

実施管内	受講者数	延べ受講者数	認証者数	延べ認証者数
	H26. 4. 1～H27. 3. 31		H26. 4. 1～H27. 3. 31	
郡山保健所管内	327	8,984	30	1,596
中和保健所管内	546	20,595	34	2,437
吉野保健所管内	39	2,289	20	281
内吉野保健所管内	0	1,590	5	195
奈良市保健所管内	241	16,763	25	2,195
合 計	1,153	50,221	114	6,704

5 食品関連の相談状況について

奈良県消費生活センター、消費生活センター中南和相談所及び各保健所の食の安全相談窓口に寄せられた食品関連の相談状況は、表16-1のとおりで食品分類別状況は、表16-2のとおりです。

表16-1 食品関連の相談状況

年 月	消費生活センター及び 中南和相談所	各保健所の 食の安全相談窓口
平成26年 4月	25件	21件
平成26年 5月	16件	17件
平成26年 6月	18件	20件
平成26年 7月	26件	17件
平成26年 8月	16件	13件
平成26年 9月	19件	17件
平成26年 10月	13件	18件
平成26年 11月	17件	13件
平成26年 12月	17件	5件
平成27年 1月	12件	13件
平成27年 2月	15件	4件
平成27年 3月	25件	11件
計	219件	169件
合計	388件	

表16-2 食品分類別相談状況

分類コード	食品分類	相談件数	分類コード	食品分類	相談件数
B 10	食料品一般	62	B 32	菓子類	16
B 21	穀類	15	B 33	飲料	33
B 22	魚介類	40	B 34	酒類	3
B 23	肉類	14	B 40	調理食品	32
B 24	乳卵類	3	B 51	健康食品	91
B 25	野菜・海草	28	B 52	食料品その他	33
B 26	油脂・調味料	11	その他		0
B 31	果物	7	合 計 (件 数)		388

6 表彰の実施状況について

衛生管理状況が一定水準以上である優良な施設等について、各保健所が実施した表彰の実績は、表17のとおりです。

表17 表彰の実施状況

表彰区分		表彰実績（保健所管轄別）					計
		郡山	中和	吉野	内吉野	奈良市	
厚生労働大臣表彰	食品衛生優良施設	1	1				2
	食品衛生功労	1			2		3
	調理師関係功労	1				1	2
知事表彰	食品衛生優良施設	1	3				4
	食品衛生功労	4	7	1	2	1	15
	調理師関係功労					1	1
合 計		8	11	1	4	3	27

7 食品衛生指導員による食品衛生巡回指導実施状況について

公益社団法人奈良県食品衛生協会の事業として実施した食品衛生指導員による自主的衛生管理の向上を目的とした巡回指導及び助言指導の実施状況は、表18のとおりです。

表18 食品衛生指導員の巡回指導実施状況

管 内		郡 山 保 健 所	中 和 保 健 所	吉 野 保 健 所	内吉野 保 健 所	奈良市 保 健 所	計
平成 26 年 度	食品衛生指導員数	153	154	62	38	33	440
	活動食品衛生指導員数	153	154	62	38	33	440
	活動延日数	2,400	4,077	2,016	1,095	496	10,084
	指導施設数	10,194	9,558	5,517	3,418	1,827	30,514